

行政事業レビューシート (環境省)

予算事業名	温室効果ガス排出量見える化及び排出抑制等指針策定事業	事業開始年度	平成20年度	作成責任者		
担当部局庁	地球環境局	担当課室	地球温暖化対策課	課長 高橋康夫		
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)	上位政策	地球温暖化対策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ、 地球温暖化対策の推進に関する法律第21条	関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	温室効果ガスの「見える化」の推進や、地球温暖化対策推進法第21条に規定する排出抑制等指針において排出原単位による望ましい水準等を提示することで、国民・事業者が温室効果ガス排出量を意識して行動し、ひいてはライフスタイル・ビジネススタイルへの変革を促す仕組み作りに向けた方策について検討する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日常生活CO2情報提供ツールの使用、また、「見える化」による温室効果ガス排出量の削減効果の定量的な評価等を通じて、個人や事業者の気付きや行動変化による温室効果ガスの排出抑制を目指す。また、排出抑制等指針の拡充・普及を図るとともに、水準の設定及び事業者に対する助言等を行うことで、様々な部門における排出抑制等を推進する。					
実施状況	有識者からなる「見える化」戦略会議を開催し、温室効果ガスの「見える化」の推進に向けた検討を実施。日常生活からの温室効果ガスの排出については、全国の約200世帯において、温室効果ガス排出量等を計測・表示する機器を試行的に設置し、温室効果ガスの削減効果測定事業を実施するとともに、日常生活CO2情報提供ツールの試行版を作成。事業者の提供する商品・サービスについて、特にリアルタイムな「見える化」を推進するため、事業者が提供するリアルタイムな「見える化」商品・サービスの評価を実施。 業務部門等における温室効果ガスの排出抑制等に関する具体的な対策を示した排出抑制等指針を公表し、排出抑制等指針のパンフレットを策定・配布し、同指針の普及を促進。排出抑制等指針の対象として、廃棄物部門等の追加を検討するとともに、排出抑制等指針の専用のホームページを設け、各対策メニューの具体的な解説や費用対効果に関する情報を掲載すること等により、指針の更なる普及を促進。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	—	50	160	175	102
	執行額	—	50	156		
	執行率	—	100%	98%		
	総事業費(執行ベース)	—	50	156		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	リアルタイムな「見える化」商品・サービスを提供する事業者を公募により採択し、現場を含めて実施状況を確認している。また、「見える化」推進会議において、事業成果について有識者からの助言を受けて適切に実施している。				
	見直しの余地	「見える化」による温室効果ガス排出量の削減効果の評価において、これまで地域特性等も考慮していたが、定量的な評価が困難であるため、「見える化」効果に限定して、より明確な成果が得られるよう事業の見直しを行う。				
予算監視の・効率化	一部改善 (温室効果ガスの見える化に関する事業について、より明確な成果が得られるよう見直しを行い、効率的な事業実施に努めるべき。)					
補記	○予算繰越(当該年度の前年度からの繰越額) (百万円)					
		19年度	20年度	21年度		
		—	—	—		

環境省  
156百万円

温室効果ガス排出量見える化及び排出抑制等指針策定事業

【内容】

日常生活CO2情報提供ツールの使用や、「見える化」による温室効果ガス排出量の削減効果の定量的な評価等を通じて、個人や事業者の気付きや行動変化による温室効果ガスの排出抑制を目指す。また、排出抑制等指針の拡充・普及を図るとともに、水準の設定及び事業者に対する助言等を行うことで、様々な部門における排出抑制等を推進する。

企画競争・委託

A (株)住環境計画研究所  
79百万円

【業務内容】  
・温室効果ガス排出削減のため、温室効果ガス「見える化」推進戦略会議等の運営、日常生活CO2情報提供ツールの策定等を行う。

外注費

D パナソニック電気(株)  
33百万円

【業務内容】  
・日常生活CO2情報提供ツールの策定。

外注費

E 民間企業等(4機関)  
5百万円

【業務内容】  
・日常生活から排出される温室効果ガスの「見える化」による削減効果検証事業の実施。

企画競争・委託

B (株)三菱総合研究所  
39百万円

【業務内容】  
・エネルギーの消費等に伴う温室効果ガス排出量を即時的に情報提供する機器等普及促進のためのモデル事業等の実施。

外注費

F 民間企業等(7機関)  
14百万円

【業務内容】  
・事業者の提供する温室効果ガス排出量リアルタイム「見える化」サービスの評価事業の実施。

企画競争・委託

C (株)三菱総合研究所  
38百万円

【業務内容】  
・温室効果ガス排出削減のため、排出抑制等指針の策定に必要な情報の収集、調査及び検討等を実施。

外注費

G (株)三菱地所  
3百万円

【業務内容】  
・ESUM技術指導・ESUMシミュレーション実施業務

外注費

H ジンジャーウェブ・インコーポレーテッド  
2百万円

【業務内容】  
・排出抑制等指針サイト作成作業

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の金  
 額が支出されて  
 いる者について  
 記載する。使途  
 と費目の双方で  
 実情が分かるよ  
 うに記載)

A.(株)住環境計画研究所			E. 三洋ホームズ(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外注費	パナソニック電気(株) 日常生活CO2情報提供ツールの 策定	33	雑役務費	「CO2見える化」計測モデル事業 委託業務	2
人件費		18			
物品購入費	省エネナビ(計測器)	13			
一般管理費		4			
外注費	民間企業(4企業)	5			
その他	会議開催経費(謝金、旅費、会場 借料、資料印刷)等	2			
消費税		4			
計		79	計		2
B.(株)三菱総合研究所			F. 日本電気(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費		19	雑役務費	温室効果ガス排出量リアルタイム 「見える化」モデル事業	3
外注費	モデル事業(7企業)	14			
一般管理費		3			
消費税		2			
その他	賃金、資料印刷等	1			
計		39	計		3
C.(株)三菱総合研究所			G.(株)三菱地所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費		25	雑役務費	ESUM技術指導・ESUMシュミレー ション実施業務	3
一般管理費		4			
外注費	(株)三菱地所 ESUM技術指導・ESUMシュミレー ション実施業務	3			
外注費	ジンジャーウェブ・インコーポ レーテッド 排出抑制等指針サイト作成作業	2			
派遣料		1			
その他	借料、印刷製本費、旅費、謝金等	1			
消費税		2			
計		38	計		3
D パナソニック電気(株)			H. ジンジャーウェブ・インコーポレーテッド		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	温室効果ガス排出量「見える化」 調査委託業務	33	雑役務費	排出抑制等指針サイト作成作業	2
計		33	計		2

